

## エチオピア月報(2018年8月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 4日, ソマリ州ジジガにおいて暴動が発生し, エチオピア連邦軍が出動。
- 13日, オガデン民族解放戦線(ONLF)の代表団3名が, 政府の呼び掛けを受け, 帰国。
- 14日, オロモ解放戦線(OLF)は, エチオピア政府との合意を受けて, 帰国。
- 27日, アブディ前ソマリ州知事及び州政府高官6名は, ソマリ州での暴力事案との関係の疑い等により逮捕された。

#### 【外政】

- 10日, ジュベイル・サウジアラビア外相がエチオピアを訪問し, アビィ首相と会談。
- 23日, スミス米下院議員率いる代表団がエチオピアを訪問し, アビィ首相等と会談。
- 23日-25日, チャン・ダイ・クワン・ベトナム国家主席がエチオピアを訪問し, アビィ首相等と会談。
- 28日, シュクリ・エジプト外相一行がエチオピアを訪問し, アビィ首相と会談。エルシーシ・エジプト大統領からの書簡を手交。

#### 【経済】

- アビィ首相は, 世界銀行が10億米ドルの財政直接支援を行う予定と発言。
- エチオピア商業銀行(CBE)は, 15ヶ月ぶりにプロジェクトローンを再開。
- ディアスポラ信託基金アドバイザー委員会の立ち上げとその委員を発表。
- 国家計画委員会は, 定期的に経済の課題を評価するとともに政策改定を承認するための経済諮問委員会を設置。
- 財務・経済協力省(MoFEC)は, PPP規則を承認。
- UAE がアディスアベバとエリトリアのアッサブ港を結ぶ石油パイプラインを建設することに係る覚書に署名。

#### 【内政】

- 4日, ソマリ州ジジガにおいて暴動が発生。同日, エチオピア連邦軍(Ethiopian National Defense Force)が出動し, アブディ・ソマリ州知事の官邸等を包囲。(4日, Addis Standard)
- 6日, アブディ・ソマリ州知事が辞任し, 州副知事兼地域水資源局局長のアハメド氏が州知事代理に指名された。(6日, FBC)
- 13日, オガデン民族解放戦線(ONLF)の代表団3名が政府の呼び掛けを受けて, アディスアベバに到着。(13日, FBC)
- 13日, ESPDP(ソマリ人民民主党)新議長にアハメド・シデ政府広報局局長が選出された。(13日, FBC)
- 14日, オロモ解放戦線(OLF)は, エチオピア政府との合意を受けて, エチオピアに帰国。(14日, FBC)

- 27 日、アブディ前ソマリ州知事及び州政府高官6名はソマリ州における暴力事案との関係の疑い等により刑事免責を剥奪され、逮捕された。(27 日－28 日, FBC)

## 【外政】

- 10 日、オスマン外相を始めとするエリトリア代表团は、アディスアベバを訪問し、政府高官と会談を実施した。(FBC, 10 日)
- 10 日、ジュベイル・サウジアラビア外相はエチオピアを訪問し、アビイ首相と会談した。(FBC, 10 日)
- 23 日、スミス(Christopher Smith)米下院議員率いる代表团がエチオピアを訪問し、アビイ首相及びウォックナー外相と会談を行った。「ウ」外相は、エチオピア政府は人権問題に対処し、政治空間拡大のために最善を尽くしている旨述べたほか、改革の取組に対する必要な支援の提供を米議会に促した。(MoFA, 23 日)
- 23 日－25 日、チャン・ダイ・クアン・ベトナム国家主席はエチオピアを訪問し、アビイ首相及びムラトゥ大統領と会談を行い、外交及び公用旅券保持者に対する査証免除合意及び投資協力に関する覚書を締結したほか、農業、貿易、投資及び人的資本の分野における関係強化について合意。(MoFA, 23 日)
- 28 日、シュクリ・エジプト外相及びカーメル国家諜報庁長官代行はエチオピアを訪問し、アビイ首相と会談を行い、エルシーシ・エジプト大統領からの書簡を手交した。(FBC, 28 日)

## 【経済】

### 1. 経済全般・財政・金融

- 中央統計局の発表によると、7 月のインフレ率は 14%と先月の 14.7%から下落した。パン、肉、牛乳、チーズ、卵等は下落した一方、穀類、果物、野菜等は上昇した。一般的に 7 月は前月と比較し下落する傾向にあるという。(3 日, The Daily Monitor)
- エチオピア商業銀行(CBE)は、15 ヶ月ぶりにプロジェクトローンを再開した。CBE のプロジェクトローンは金利 11.5%で、短中期ローンは 3 年以内、長期ローンは 3 年～7 年となっている。(5 日, Capital)
- 3 日、アビイ首相側近は、アビイ首相が大規模国営企業の民営化に関する民営化助言委員会を立ち上げたと発表した。同委員会は民営化に当たり透明性、責任の明確化を行う。(7-8 日, The Daily Monitor)
- 9 日、アビイ首相はディアスポラ信託基金アドバイザー委員会の立ち上げとその委員を発表した。アビイ首相は 2 ヶ月前に、海外に住むエチオピア人に対し、祖国の開発の支援のため 1 ドル／日の送金を呼びかけていた。(10 日, The Daily Monitor)
- アビイ首相は、レンサ氏をエチオピア観光機構の CEO に任命した。(12 日, Fortune)
- 歳入関税庁(ERCA)は、国際的な税関標準手続に基づく新たな電子システムを導入したと発表した。本プロジェクトは EU の支援を通じ、ジブチを含む全ての ERCA のオフィスに導入され

る。(17日, The Daily Monitor)

- 国家計画委員会は、定期的に経済の課題を評価するとともに政策改定を承認するための経済諮問委員会を設置した。同委員会は課題を議論し提言を行うため、首相との年2~3回の会合を予定している。(19日, Fortune)
- 10月に議会再開後、アビイ首相の求めにより関係省庁は16省庁に削減される見込み。副首相及び下院議長を除き、現在閣議メンバーは28人である。また、首相は、現在の状況は多くの歳出を生じさせるとともに、業務の重複も作り出していると指摘した。(19日, Capital)
- アディスアベバ歳入庁は収入4000万ブル以上の高額納税事業者向けの新事務所を開設した。収入50万ブル未満のマイクロビジネス事業者は各ワレダの事務所において、収入50万~500万ブルの小規模事業者は地区レベルの事務所において、500万~4000万ブルの事業者は市の中規模納税事業者向け事務所において取り扱われる。(26日, Fortune)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- 1日、カタールのビジネス団は、エチオピア商工会議所と今後の経済協力及び投資に関し協議を行った。(1日, The Daily Monitor)
- 文化観光省は、昨年度に93.4万人がエチオピアに訪問し、観光分野収入は35億米ドルであったと発表した。(1日, The Daily Monitor)
- エチオピア商品取引所(ECX)は、砂糖を含む農業加工製品を取扱う計画を発表した。これまでの10年間でECXは主にコーヒー、ごま、大麦等の農産品1830億ブル超を取引しており、当初の67会員及び20登録企業も346会員及び2.2万登録企業に増加した。(2日, The Daily Monitor)
- 化学建設投入産業開発研究所は、昨年度において2500万米ドルのセメントを輸出したと発表した。この額は前年度の1700万米ドルから増加したが、当初の計画である4200万米ドルから大きく乖離した。(3日, The Ethiopian Herald)
- 貿易省は、昨年度において農産品・製造業及び鉱物資源25.8億米ドルを輸出したと発表した。農産品のみで11ヶ月間で19.7億米ドルとなり前年度比780万米ドルの増加となった。(5日, The Ethiopian Herald)
- 7日、ムラトゥ大統領は中国国家建設資材(CNBM)会長と建設資材及び太陽光発電設備への投資について会談を行った。CNBMは地方における住宅開発、非電化地域における発電設備開発に関心を示した。(9日, The Ethiopian Herald)
- 貿易省は、昨年度の輸出高は28.3億米ドルと発表した。同額は計画の52.3億米ドルの半分を若干上回っている。農産品、製造業、工業分野は、それぞれ計画の64.9%、45.9%及び15.2%であった。(10日, The Daily Monitor)
- 財務・経済協力省(MoFEC)は、PPP規則を承認した。同規則は次期会計年度より発効し、PPP運用を監督する部門も設立される。また、同部局長は、公共企業省、エチオピア国立銀行、国家計画委員会から構成されるPPPスキームに基づくプロジェクトの承認等を行うPPP

委員会の事務局長となる。(11日, The Reporter)

- 隣国に輸出するとともに国内需要を満たすことを目指す購入し易い中国資本の TECNO ブランド携帯電話製造会社 Transsion は、大きな課題に直面している。ゴファ及びアテムゲナにある同社製造工場では、賃上げ及び業務環境改善を求める 2000 人超の従業員による 1 週間のストライキの最中である。(11日, The Reporter)
- China Communications Construction Company Ltd は、Bantyaketu 川修繕プロジェクトの入札で最低額となる 6.055 億ブルを応札した。同プロジェクトでは、レクリエーション兼ビジネスセンター、造園、橋梁、池、遊歩道、公園等の建設を行う。(12日, Fortune)
- エチオピアの不動産分野で活動する外国投資家が 30 社に達した。エチオピア投資庁(EIC)によると、不動産分野は投資先の一つであり、首都の住宅問題の削減に貢献する。現在 5 社が完全操業しており、残りの社は EIC で審査中。(12日, The Ethiopian Herald)
- アビィ首相は、コーヒー分野の投資家等と会談し、生産性向上及び輸出等について議論した。アビィ首相は低い輸出実績及び貿易収支の改善はエチオピアの喫緊の優先課題であると述べた。(17日, The Daily Monitor)
- 工業省の年次報告書によると、製造業の昨年度の輸出高は 4.875 億米ドルと目標の半分以下であった。国家 5 カ年計画 GTP2 では 2020 年に製造業の輸出高の目標を 35 億米ドルと設定している。(18日, The Reporter)
- 財務・経済協力省は、PPP 組織の設立を受け、今週第 2 回作業会議を開催し、50 のメガプロジェクトを PPP に適したものとして選定したと発表した。50 のうち 26 のプロジェクトは早急に実施すべき案件に位置づけられた。詳細については公表されていない。(18日, The Reporter)
- 15 日～17 日、エシエテ運輸国務大臣、ヒウオット国務副大臣、アラヤ国務副大臣、ロバ・エチオピア海運物流サービス公社 CEO 等で構成される、物流分野のエチオピア代表団が視察及び協議の目的でジブチを訪問した。協議では様々な分野の問題について解決された。また、物流分野の標準を導入することにつき合意し、新技術の導入によりサービスが近代化されることが見込まれている。さらに、アディスアベバ-ジブチ鉄道とドラレ多目的港との接続についても議論された。(19日, Capital)
- ハッサン・ジブチ港湾フリーゾーン庁代表は、ジブチはエチオピアの輸出入をシームレスに取扱う十分な能力があると述べた。ジブチ港の取扱い能力は 5000 万カーゴと現在のエチオピアの輸出入量 1850 万カーゴを十分に満たしており、現在の同港の混雑は能力不足から来るものではなく、エチオピアのバルク輸送量の季節性による一時的増加による。(22日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア投資庁は、製造業分野の外国直接投資(FDI)が他の分野への投資と比して増加していると公表した。直近の 2 年間において、製造業への FDI は大きな割合を占めており、中国、インド及びオランダが主導している。昨年度業務を開始した 41 企業が輸出分野に関与している。(22日, The Ethiopian Herald)

- 23 日、工業団地開発公社(IPDC)は、製造事業者の原料不足に対処するため、9 の地元中小企業と Grant Fund に係る覚書を締結した。IPDC は 313.5 万米ドルが拠出され、うち 166 万米ドルは無償供与、残りはコストシェア契約となる。IPDC は世界銀行グループより資金を貸与し、地元中小企業への資金提供を開始した。(25 日、The Reporter)
- 工業省は今年度の衣服製品分野の輸出目標は 2.4 億米ドルと述べた。前年度は目標の 46% の 1.1 億米ドルであり、工業省は今年度本分野に対して更に優先度を与えると述べた。(25-27 日、The Daily Monitor)
- トレードマーク東アフリカ(TMEA)はアディスアベバに事務所を開設することに合意した。アフェワク外務国務大臣は、23 日に TMEA とホスト国覚書に署名した。(25-27 日、The Daily Monitor)
- 24 日、ミュラー・ドイツ開発協力大臣は、ドイツテレコムは、エチオテレコムとの合弁会社設立に関心を有していると述べた。(25-27 日、The Daily Monitor)
- ケニアの仮想支払い事業者 Finserve は、エチオピアの金融市場に参画する計画を発表した。この計画はアビイ首相がこれまで政府が管理してきたいくつか分野の市場開放を示したことから来ている。(25 日、The Reporter)
- エチオピア投資庁(EIC)は、今年度の外国直接投資の目標は 51 億米ドルと述べた。昨年度の外国直接投資は 37.1 億米ドルと前年度比 3.5 億米ドル減であった。(29 日、The Daily Monitor)
- 29 日、公共調達資産償却サービス庁は、20 万トンの小麦粉の入札を開始したと発表した。入札は 9 月 18 日に締め切られる。(30 日、The Daily Monitor)

### 3. エネルギー

- 10 日、アビイ首相とレーム・アル・ハシェミーUAE国際協力大臣の会談が行われ、両国は二国間関係の様々な分野における協力強化について議論するとともに、UAE がアディスアベバとエリトリアのアッサブ港を結ぶ石油パイプラインを建設することに係る覚書に署名した。(11-13 日、The Daily Monitor)
- 水・灌漑・電力省、エチオピア電力庁、EEP、EEU 及びその他ステークホルダーは、新たな電力料金調整について協議を行った。電力料金の調整は閣議の決定によって発効するが、電力料金の調整が行われるのは 13 年間で初めてとなる。4 年間にかけて段階的に値上げが行われ、完全執行後は 350 億ブルの徴収(現行 70~100 億ブル)を見込んでいる。(12 日、Capital)
- 2013 年にエチオピア電力公社が分社化して以降 EEP の CEO を務めていたアゼブ氏が CEO を退いた。後任には前非公式ネットワークセキュリティ庁(INSA)サイバー技術研究所のアブラハム氏が就任した。(24 日、The Daily Monitor)
- 19 日、アディスアベバ近郊レピ廃棄物集積所において、アフリカ初となる廃棄物発電施設の開所式を行った。同施設では 1400 トン/日の廃棄物処理を見込んでいる。同施設は、デンマ

ーク系トルコ企業がコンサルタントを行い、約 30 億米ドルの事業費で 4 年間で完成した。25MW のタービンを有し、年間 1.85 億 KWh の発電を見込んでいる。(25 日, The Reporter)

- エチオピア政府は、グランド・ルネッサンスダムに係る電機品及び水力鉄鋼構造の契約を受注していた METEC との契約を解除した。アビィ首相は、同プロジェクトの主契約者である Salini Impregilo は業務を完了しており、プロジェクトの遅延は METEC による、このまま継続すると正しい時期に事業は完了しないと述べた。(28 日, The Daily Monitor)
- 米国貿易開発庁 (USTDA) は、トルモヤ地熱発電プロジェクトの FS 調査のために TM Geothermal Operations Private Limited Company に無償資金を供与した。同調査は米国の Delphos International Ltd により実施される。USTDA は、米国は、エチオピアのエネルギー源多様化及び購入可能で信頼できる電力へのアクセス向上を支援すると述べた。(29 日, The Daily Monitor)

#### 4. 工業・運輸

- アビィ首相は、UAE の投資家とともにジンマ工業団地を訪問した。UAE 投資家はジンマ工業団地への投資の関心について表明した。(2 日, The Daily Monitor)
- エチオピア航空は、ノルウェー産海産物の東アジアへの拡大を目的としてオスロから広州への貨物便を開設する。同路線はボーイング 777-200F カーゴを利用され、ベルギー経由で運行される。(10 日, The Daily Monitor)
- 16 日、エチオピア道路庁 (ERA) は、2018/19 年度事業として 410 億ブル、1.8 万 km の道路の新設・改修を計画していると述べた。3000km は新設であり、完成には 3~4 年を予定している。(17 日, The Daily Monitor)
- エチオピア航空はザンビア開発庁と同国航空の再開に係る株主契約を締結した。エチオピア航空が 45% の株式を、ザンビア側が 55% を保有し、当初の費用は 3000 万米ドルを見込んでいる。(19 日, The Ethiopian Herald)
- 24 日、KEFI Minerals PLC は、エチオピア投資家とトルカピ金鉱床プロジェクトの開発に係る 3500 万米ドルの覚書を締結したと公表した。エチオピア政府は既に 2500 万米ドルを同プロジェクトに出資している。(25-27 日, The Daily Monitor)
- エチオピア航空は、チャド政府とチャド国家航空の立ち上げについて合意したと発表した。エチオピア航空が 49% の株式を、チャド政府が 51% の株式を保有し、平成 30 年 10 月 1 日より運航を開始する予定。(28 日, The Daily Monitor)

#### 5. その他

- 医療基金及び供給庁 (PFSA) は、国内で 8 基の焼却設備を 1600 万米ドルで調達すると発表した。PFSA によると、本焼却設備により環境汚染や人体への被害なしに、大量に保管されている不必要及び期限切れの薬品を焼却することが可能になる。(2 日, The Daily Monitor)
- 政府はソマリ州ジジガの国内避難民 5 万人に対し 40 トンの米、8000 トンの石油等を提供した。

国家災害リスク管理委員会(NDRMC)は、物資(NFI)を特に必要とする1500家族に提供した。(16日, The Daily Monitor)

- 保健省は公共保健緊急準備・監督・対応(PHEM)システムの強化のために、2600万米ドルを承認した。(25-27日, The Daily Monitor)
- 新教育ロードマップ案は、現在の教育システムの改革を目指しており、現在の教育省を3つの組織に分割して実施することが含まれている。(25日, The Reporter)

## 6. 各国動向

- 2日, UNHCRは国内避難民対策として3700家族への支援品をドバイの倉庫より輸送した。(2日, The Daily Monitor)
- 2日, 内田臨時代理大使とアダマス財務・経済協力省国務大臣は、約180万米ドルのティグライ州における水供給能力向上のための無償資金協力「経済社会開発計画」の公館文書に署名し合意した。(3日, The Daily Monitor)
- 8日, ペニー・モーダウント国際開発長官とアダマス財務・経済協力省国務大臣は、1.15億ポンドの無償資金協力を署名し合意した。8000万ポンドは10万人に就業機会を与えることを目指すエチオピア・ジョブ・コンパクト・プログラムに、残りの3500万ポンドは課税システム変革プログラムに供与される予定。(9日, The Ethiopian Herald, The Daily Monitor)
- 中国政府は、エチオピア人30人に対し大学院奨学金を供与すると発表した。タン中国大使は、中国政府は毎年400人に対し奨学金を供与していると述べた。(9日, The Ethiopian Herald)
- 2日, アイルランド政府は、オロミア州の国内避難民2万人超に対する50万ユーロの物資支援をCommunity Initiative Facilitation for Assistance(CIFA)に引き渡した。(15日, The Daily Monitor)
- イタリア外務国際協力省はイタリア開発協力庁(AICS)を通じ、ゲデオ・西グジ地域における人道問題に関し、国際移住機関(IOM)に50万ユーロの財政支援を行った。(19日, The Ethiopian Herald)
- 13日, フィツム国家観光委員会委員長は、国際金融公社は、エチオピア観光機構によるおもてなし産業の支援に2800万ブルの金融支援を行うと発表した。また、エチオピア新年におけるディアスポラ帰還向けにホテル料金が25%オフとなる特別パッケージについても公表された。(19日, Fortune)
- 国連は、エチオピアにおいては780万人が食糧不足に陥っており、引き続き人道支援が必要であると発表した。政府及び人道パートナーは、食糧支援及び物資支援として16億米ドルが必要であるとアピールを行った。(25-27日, The Daily Monitor)
- 25日, アビィ首相の初のプレスカンファレンスにおいて、数ヶ月以内に世界銀行が10億米ドルの財政直接支援を行う予定であると発言した。2018年世界銀行は33億米ドルの供与に合意しており、これは前年度比3倍となっている。(26日, Fortune)

- 中国大使館は、中国政府は2018年度に合計1450人のエチオピア人に奨学金の機会を与えると述べた。既に1230人のエチオピア人が中国で短期研修を受けており、また、220人は修士課程又は博士課程プログラムが提供される予定。(28日, The Daily Monitor)